

対モーリシャス共和国 国別開発協力方針

平成29年10月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

モーリシャスは、1968年の独立以降、常に選挙を通じた政権交代を実現しており、議会制民主主義が定着した政治的に安定した国である。また同国は、小島嶼国連合(AOSIS)、環インド洋連合(IORA)、インド洋委員会(COI)等で中心的な役割を果たしているほか、広大な排他的経済水域を有していることから、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の要となり得る位置にあり、外交や水産分野で戦略的に重要な国である。

モーリシャスの一人当たり GNI は 9,760 米ドル¹に達しており、DAC 基準では高中所得国に分類されている。また、アフリカ諸国の中でも安定したガバナンス²や良好な投資環境³を有し、小規模ながら発展した経済を実現している。

他方、同国は、海面上昇やサイクロン等、気候変動や自然環境の負の影響を受けやすい地理的環境にあるため、気候変動対策・防災への配慮が課題となっているほか、上下水道整備と交通渋滞解消のためのインフラ整備が課題となっている。

このため、我が国は、環境・気候変動対策・防災分野を中心に同国に対する支援を展開すると同時に、インド洋圏の世界的な位置付け及びブルーエコノミー（海洋経済）の重要性が益々高まっていることを踏まえ、将来的には、日本企業のモーリシャスへの投資促進など、経済的パートナーとしての関係を進展させるための支援を検討していく。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的な開発・経済成長を支えるための支援

同国の経済成長率は、2010年以降3.5%⁴前後の水準で推移しており、国民一人当たりのGDPも上昇を続けている。財政収支の対GDP比率も改善基調にあり、マクロ経済は堅調である。

同国が一層の経済発展を目指す中で、持続的な開発・経済成長を支えるため

¹ 2016年世界銀行

² 2012年腐敗認識指数は167か国中45位、2015年 Ibrahim Index of African Governance ではアフリカで第1位。

³ 2016年の世銀の Doing Business ランキングではサブサハラ・アフリカで第1位(全体で第49位)に位置づけられている。

⁴ 2015年世界銀行

の環境コストへの配慮が次なる課題となっている。特に同国は土地や水資源が限られた島嶼国であり、観光が重要な産業であること、また周囲の海岸、海洋に貴重な生態系を有していることから、環境保全に係る協力のニーズは高い。政府は、1988年以降、環境保護と経済成長を両立させるための数々の白書・戦略・計画を策定してきたものの、当該分野における組織・人材強化は必ずしも十分でない状況にある。

こうした状況を踏まえ、我が国は、モーリシャスの持続的な経済成長を促進するため、他の主要ドナーとの連携・調整を図りつつ、環境・気候変動・防災分野等において、マダガスカル、コモロ、セーシェルなど同様の課題を有する周辺島嶼国への裨益も考慮しつつ、モーリシャスへの支援を通じてインド洋及び南部アフリカ地域全体への協力成果の波及を図る。

3. 重点分野（中目標）：環境・気候変動対策・防災

周囲の海岸や海洋に貴重な生態系を有し、観光を主な産業とする同国にとって、そうした資源の持続可能な形での確保は不可欠である。特に下水処理については、1988年に策定された「国家環境行動計画」において、国の主水源である地下水や観光資源である海岸・海洋環境を守るための重要課題として位置づけられている。1994年に策定された国家下水プログラムの下、下水道局の公社化と優先事業の一部が実施され、現在は2033年までに人口の80%を下水システムに接続させることを目的とした下水セクター政策の実現が急務となっているところ、上下水道整備などの都市機能の改善など、環境に配慮したインフラ整備への支援を行う。

また、同国はその地理的特性から、サイクロン、高潮等の自然災害や地球温暖化による海水面の上昇、異常気象など気候変動の影響に対し脆弱であり、気候変動の影響を最小限にとどめるべく、防災体制の構築が喫緊の課題となっている。このような状況に鑑み、気候変動に対する同国の適応・緩和に向けた取り組み及び多発するサイクロンによる斜面災害や洪水等に対する防災対策や気象システムの整備及び関連人材の育成を支援する。

4. 留意事項

- (1) 環境・気候変動対策・防災分野の案件形成にあたっては、モーリシャス国内に留まらずインド洋諸国への裨益を考慮した案件形成を進める。
- (2) 同国の戦略的位置付け⁵に鑑み、将来的には貿易・投資分野を中心に、

⁵ モーリシャスはアフリカ諸国における南南協力の拠点となる意欲を有し、南部アフリカ開発共同体(SADC)、中南部アフリカ共通市場(COMESA)、環インド洋連合(IORA)及びインド洋委員会(IOC)において中心的な役割を果たしている。

アフリカ大陸及びインド洋諸国との協力を構築するために、日本企業の進出支援や投資環境整備を促進する支援を検討する。

- (3) 同国における海洋経済開発の重要性に鑑み、水産業及び海洋資源の持続的な開発・管理のための協力についても検討していく。

(了)

別紙：事業展開計画